

※第1号様式（申請書兼請求書）

該当する薄青色部分が記入項目です。

① 令和 3 年 10 月 14 日

三重県地域経済応援支援金（8・9月分）支給申請書兼請求書

①日付
作成した日を記入してください。

三重県知事 宛

次のとおり三重県地域経済応援支援金（8・9月分）の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

本支援金の支給決定後は、下記口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

また、協力金の申請状況は下記のとおりです。

重要 下記の協力金の対象となる場合は、本支援金の対象外となります。

協力金名称	時短要請期間	申請（予定を含む）の有無
三重県飲食店時短要請等協力金	R3.8.14~R3.9	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
三重県集客施設時短要請等協力金	R3.8.20~R3.9	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※該当する方にチェックを入れてください。

1 申請者

※該当する方にチェックを入れてください。

申請者情報（いずれかにチェック）

中小法人等

個人事業者等

フリガナ	カブシキガイシャ ミエ						
法人名	株式会社 三重県庁						
フリガナ	ミエ タロウ						
代表者職・氏名	代表取締役 三重 太郎						
所在地	〒000-0000 三重県津市●●町●丁目●●番地						
法人番号	1	2	3	4	5	6	7
資本金	④ 1000万円			従業員数	④ 20人		
問合せ担当者	⑤ 総務担当 三重 次郎			電話番号	⑤ 059-123-4567		
フリガナ							生年月日
氏名	②						S H 年 月 日
商号・屋号							
自宅住所	〒 ●●●●●●●●●● ③						
電話番号	⑤						

②役職・氏名

申請者（代表者）の役職（法人のみ）、氏名、フリガナを記入してください。本人確認書類と同一人となります。

③所在地・自宅住所

法人：本店の所在地
個人：自宅住所（※）
※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。

⑤担当者と電話番号

携帯番号を記入いただくことも可能です。

④資本金と従業員（法人のみ）

従業員数は、役員と短時間労働者（パート、アルバイト等）を除いた人数としてください。

※1）本申請に関して問い合わせ対応ができる方を記載してください。

※2）平日の9時から17時までの間に、確実に連絡が取れる電話番号を記載してください。

※3）本人確認書類と同じ申請者本人の住所を記載してください。

国の月次支援金の受給	※該当するものにチェックを入れてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 受給済	<input type="checkbox"/> 申請中（予定を含む）	<input type="checkbox"/> 申請無
		<input type="checkbox"/> 受給済	<input checked="" type="checkbox"/> 申請中（予定を含む）	<input type="checkbox"/> 申請無

※本支援金は、国の月次支援金との併給が可能です。月次支援金は、別途、国への申請が必要です。

※本支援金の申請時に「申請無」にチェックを入れて申請した後、月次支援金の申請を行った場合は必ず本支援金事務局（059-224-2838）までご連絡ください。

2 業種

該当する業種に、チェックしてください（主な業種一つを選択してください）。

A 類型	B 類型
<input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 結婚式場 <input type="checkbox"/> タクシー <input type="checkbox"/> 運転代行業 <input type="checkbox"/> カラオケボックス <input type="checkbox"/> 小売業（雑貨店、アパレル、本屋、食品、薬局 等） <input type="checkbox"/> 観光関連業（宿泊、レンタカー、ガソリンスタンド、土産物店、旅行業、観光業 等） <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業（理美容、エステ、スポーツジム、学習塾、葬儀場、クリーニング、銭湯、医院 等） <input type="checkbox"/> 娯楽業（映画館、ネットカフェ、ゲームセンター 等） <input type="checkbox"/> アウトドア業（キャンプ場、ゴルフ場、遊渡船業） <input type="checkbox"/> イベント主催者 <input type="checkbox"/> キッチンカー	<input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 食品製造・加工 <input type="checkbox"/> 卸・仲卸 <input type="checkbox"/> 問屋 <input type="checkbox"/> 貨物運送業 <input type="checkbox"/> 清掃 <input type="checkbox"/> 廃棄物処理 <input type="checkbox"/> 包装資材 <input type="checkbox"/> 厨房備品 <input type="checkbox"/> 看板・表示制作 <input type="checkbox"/> 酒類販売 <input type="checkbox"/> 酒類製造 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 設備工事業 <input type="checkbox"/> システム開発 <input type="checkbox"/> 内外装工事 <input type="checkbox"/> 広告業 <input type="checkbox"/> 警備業 <input type="checkbox"/> レンタル業 <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> イベント関連業（イベント設営業、イベント出演者、花火師、広告業 等） <input checked="" type="checkbox"/> その他、左記との取引事業者

3 売上減少の理由

売上減少に最も影響を及ぼした項目にチェックしてください（最も影響の大きかったものを一つ選択）。

<input checked="" type="checkbox"/> 飲食店への休業・時短の要請 <input type="checkbox"/> 飲食店での酒類提供自粛の要請 <input type="checkbox"/> 飲食店やカラオケ店でのカラオケ利用自粛の要請 <input type="checkbox"/> 一般消費者に対する外出・移動自粛の要請 <input type="checkbox"/> イベント自粛の要請

4 郵便物の送付先

※郵便物の受取りが可能な住所・宛名を記載してください（1と異なる場合のみ）。

送付先	〒
宛名	

5 事業収入（売上）の比較

※「比較月」欄は、前年同月又は前々年同月のいずれか売上額の大きいほうに✓を入れて記入してください。

※白色申告など確定申告書において月間事業収入が確認できない場合は、「年間事業収入÷12月（※小数点以下切り捨て）」を比較月欄に記入してください。

項目		金額
対象月	令和 3 年 8 月	(A) 4,000,000 円
比較月	<input type="checkbox"/> 令和 2 年 8 月 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 元 年 8 月	(B) 8,000,000 円
売上減少額 (C) = [(B) - (A)]		(C) 4,000,000 円
売上減少率 [(C) ÷ (B) × 100] ※小数点以下切り捨て		⑦ 50%
8月分の月次支援金受給（予定）金額 (D)		(D) 200,000 円
支援金額 (E) = 売上減少額 (C) - 月次支援金受給金額 (D) か上限額 (★) のいずれか少ないほうの額		(E) 100,000 円

項目		金額
対象月	令和 3 年 9 月	(F) 2,000,000 円
比較月	<input checked="" type="checkbox"/> 令和 2 年 9 月 <input type="checkbox"/> 令和 元 年 9 月	(G) 8,000,000 円
売上減少額 (H) = [(G) - (F)]		(H) 6,000,000 円
⑦売上減少率 計算式に基づき、売上減少率を算 出してください。		⑦ 75%
9月分の月次支援金受給（予定）金額 (I)		(I) 200,000 円
支援金額 (J) = 売上減少額 (H) - 月次支援金受給金額 (I) か上限額 (★) のいずれか少ないほうの額		(J) 200,000 円

上限額 (★):	売上減少率	30%以上70%未満	70%以上90%未満	90%以上
中小法人等		10万円	20万円	30万円
個人事業者等		5万円	10万円	15万円

支援金額合計（請求額） (K) = (E) + (J)	(K) 300,000 円
--------------------------------	---------------

※ (A)、(F) 欄は、添付書類の売上台帳等により、令和3年8月、9月の**事業者全体**の事業収入（売上）を記入して下さい。なお、法人の場合は、法人事業概況説明書の「月別の売上高等の状況」の金額に合わせて、千円未満を切り捨てた金額を記入してください。

※ (B)、(G) 欄は、添付書類の**確定申告書の法人事業概況説明書又は青色申告決算書の月別売上収入により**、令和元年もしくは令和2年8月、9月の事業者全体の月別売上を記入してください。

ただし、**個人事業者で白色申告**など確定申告書において月別事業収入が確認できない場合は、**令和元年もしくは令和2年の確定申告書の「年間事業収入（売上）」÷12（※小数点以下切り捨て）で算出された金額**を記入してください。

※ (D)、(I) 欄は、**この申請書の1の「国の月次支援金の受給」欄において、「受給済」、「申請中（予定を含む）」にチェックを入れた場合には、中小法人等20万円／個人事業者等10万円を、「申請無」にチェックを入れた場合は、0円を記載**してください。

三重県地域経済応援支援金事務局は、**中小企業庁または月次支援金事務局から月次支援金受給者に関する情報の提供を受けており**、三重県地域経済応援支援金の事務を行うために、当該情報を使用することがあります。

なお、三重県地域経済応援支援金の事務は三重県地域経済応援支援金事務局の責任において実施しており、中小企業庁が給付可否等の決定を行っているものではありません。

※「売上減少率」欄が**30%以上の場合**が、**本支援金の支給対象**となります。

※ (A)、(F) 欄の売上が「0円」の場合は、**「対象月の売上額が0円の場合の理由書」(第4号様式)**を提出してください。

6 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。（法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません）

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関 以外) の場合	金融機関名	県庁銀行		金融機関 コード	1	2	3	4		
	本・支店名	本店		支店 コード	1	2	3			
	種別	普通・当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
	口座名義人 (フリガナ)	⑧ カブシキガイシャミエケンチョウ								

⑧口座名義人
通帳の記載どおり、カタカナで正しく記入してください。

ゆうちょ銀行 の場合	通帳記号	⑨	種別					
	通帳番号 (右詰め)	総合・振替						
	口座名義人 (フリガナ)	⑨ゆうちょ銀行の場合 ゆうちょ銀行の場合、通帳に記載された通帳記号と通帳番号をそのまま記入してください。通帳番号は6桁～8桁の場合があるため、右詰めで記入してください。						

7 取引先の情報 (B 類型による申請の方のみ記入。申請者の取引先について記入)

申請要項のⅡ(4)⑤の申請者が、令和3年8月以降に発出された緊急事態措置又はまん延防止等重点措置を実施する都道府県による休業・時短営業、酒類提供自粛等の影響を受けた飲食店、又は、外出自粛・イベント自粛の影響を受けた個人顧客に直接、商品・サービスを提供している事業者で、令和2年8月以降に2回以上、直接又は間接的に取引を行った取引先事業者を記入して下さい。(3回以上取引がある場合においても、2回の記入で結構です。)

※なお、令和2年8月以降に当該事業者と1回の取引しかない場合は、直近の取引の日から前1年以内で別の取引をした日を記入してください。また、当該期間に1回しか取引がない場合は、その取引がその事業の主たる取引となっている必要があります。

【飲食店又は外出自粛等の影響を受けた事業者(※1)との直接取引がある場合】

下記に、取引先である飲食店又は外出自粛等の影響を受けた事業者の情報を記入してください。

飲食店又は外出自粛等の影響を受けた事業者名	名古屋食堂	
上記事業者の所在地	〒000-0000 愛知県名古屋市●●町●丁目●●番地	
上記事業者の電話番号	052-123-4567	
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	令和3年4月11日	おしぼり 500本
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	令和3年7月23日	おしぼり 500本

(※1) 三重県もしくは、支給対象月に緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が発出されていた都道府県に所在する、飲食店又は外出自粛・イベント自粛の影響を受けた主として個人顧客に直接、商品・サービスを提供している事業者をいいます。

★後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることがあります。

【飲食店又は外出自粛等の影響を受けた事業者（※1）との間取引がある場合】

①②両方の記入が必要です。

① 申請者が直接納入する事業者の情報を記入してください。

事業者名	※申請者が直接取引している卸売業者などを記入	
事業者所在地		
事業者電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

② 申請者の直接取引先（上記①）が納入した飲食店又は外出自粛等の影響を受けた事業者（※1）の情報を記載してください。

※あなたの取引先から、飲食店又は外出自粛等の影響を受けた事業者（※1）の情報を聞き取り、申請者にて記入してください。

飲食店又は外出自粛等の影響を受けた事業者名		
上記事業者の所在地		
上記事業者の電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

（※1）三重県もしくは、支給対象月に緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が発出されていた都道府県に所在する、飲食店又は外出自粛・イベント自粛の影響を受けた主として個人顧客に直接、商品・サービスを提供している事業者をいいます。

★後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることがあります。